



## 2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社  
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	40,139	10.2	701	△28.8	773	△26.3	501	△25.2
2018年12月期第3四半期	36,429	11.0	984	△6.5	1,049	△4.9	671	△4.8

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 400 百万円 (△39.0%) 2018年12月期第3四半期 657 百万円 (△22.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	128.18	—
2018年12月期第3四半期	171.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	33,390	13,968	41.1
2018年12月期	36,140	13,768	37.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 13,732 百万円 2018年12月期 13,537 百万円

(注) 「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2019年12月期	—	0.00	—		
2019年12月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△0.3	770	△36.9	850	△36.4	560	△32.7	143.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期3Q	3,922,000株	2018年12月期	3,922,000株
2019年12月期3Q	6,309株	2018年12月期	6,309株
2019年12月期3Q	3,915,691株	2018年12月期3Q	3,915,691株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速等の影響を受け、企業の生産や輸出が下振れしており、また景気の下支えをしてきた個人消費も、10月からの消費税率引き上げで落ち込む可能性があつて、国内景気は正念場を迎えております。

一方、国際経済では、米国は個人消費が堅調であるものの成長率は鈍化し、欧州は英国のブレグジット問題を抱え、景気が下振れするリスク環境にあります。また中国は米中貿易摩擦が激しさを増す中、生産や輸出が低迷する等、景気の減速が鮮明となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、輸出ウエイトが高い製造業の鉄鋼需要が国際経済の減速を受けて停滞し、建設向け需要もボルト不足問題の改善がありました着工延期等もあり、やや低調な状況が続きました。また市況を支えてきた原材料価格は鉄鉱石を除き総じて下落基調となり、前述の鉄鋼需要の低調もあつて、鋼材価格も軟調に推移しました。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫量の適正化に注視し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、401億39百万円（前年同期比10.2%増）となりましたが、営業利益7億1百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益7億73百万円（前年同期比26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ27億50百万円減少し、333億90百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金16億9百万円、前渡金4億3百万円、商品2億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億50百万円減少し、194億22百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が5億70百万円増加したものの、支払手形及び買掛金31億5百万円、未払法人税等2億52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、139億68百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績につきましては、2019年2月15日に公表いたしました業績予想から、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,371,219	843,812
受取手形及び売掛金	17,826,900	16,217,133
商品	3,984,618	3,727,194
前渡金	3,672,412	3,269,152
その他	504,215	432,880
貸倒引当金	△73,275	△67,213
流動資産合計	27,286,091	24,422,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,245,088	1,283,029
土地	4,947,781	5,105,681
その他（純額）	648,186	726,583
有形固定資産合計	6,841,056	7,115,294
無形固定資産	21,822	33,017
投資その他の資産		
繰延税金資産	67,052	75,045
その他	1,924,820	1,743,988
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	1,991,782	1,818,944
固定資産合計	8,854,662	8,967,255
資産合計	36,140,753	33,390,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,499,529	11,393,544
短期借入金	3,090,000	3,660,000
未払法人税等	267,541	15,450
賞与引当金	22,133	145,917
役員賞与引当金	40,000	28,500
その他	2,768,042	2,604,020
流動負債合計	20,687,246	17,847,433
固定負債		
長期借入金	100,000	-
繰延税金負債	1,050,345	1,008,028
役員退職慰労引当金	243,900	255,070
退職給付に係る負債	163,521	182,045
その他	127,622	129,547
固定負債合計	1,685,389	1,574,691
負債合計	22,372,635	19,422,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	11,620,387	11,926,525
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	12,931,915	13,238,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,170	494,772
その他の包括利益累計額合計	605,170	494,772
非支配株主持分	231,031	235,263
純資産合計	13,768,118	13,968,089
負債純資産合計	36,140,753	33,390,214

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	36,429,562	40,139,161
売上原価	32,581,035	36,537,388
売上総利益	3,848,527	3,601,773
販売費及び一般管理費	2,863,844	2,900,769
営業利益	984,682	701,003
営業外収益		
受取利息	3,658	4,552
受取配当金	24,426	27,231
仕入割引	39,863	39,599
その他	24,662	32,247
営業外収益合計	92,610	103,630
営業外費用		
支払利息	6,463	7,136
売上割引	19,086	18,080
その他	1,962	5,463
営業外費用合計	27,512	30,679
経常利益	1,049,781	773,955
税金等調整前四半期純利益	1,049,781	773,955
法人税等	366,190	262,009
四半期純利益	683,590	511,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,574	10,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	671,016	501,921

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	683,590	511,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,576	△110,966
その他の包括利益合計	△26,576	△110,966
四半期包括利益	657,013	400,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,562	391,523
非支配株主に係る四半期包括利益	12,451	9,455

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,856,252	17,555,463	17,846	36,429,562	—	36,429,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,860	36,712	559,735	633,308	△633,308	—
計	18,893,112	17,592,176	577,581	37,062,870	△633,308	36,429,562
セグメント利益	505,298	499,634	303,921	1,308,854	△259,073	1,049,781

(注) 1. セグメント利益の調整額△259,073千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,608,671	20,512,418	18,071	40,139,161	—	40,139,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,563	8,565	576,143	607,272	△607,272	—
計	19,631,235	20,520,983	594,214	40,746,433	△607,272	40,139,161
セグメント利益	313,671	388,443	331,022	1,033,136	△259,181	773,955

(注) 1. セグメント利益の調整額△259,181千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。